

東武グループ 中期経営計画 2017～2020

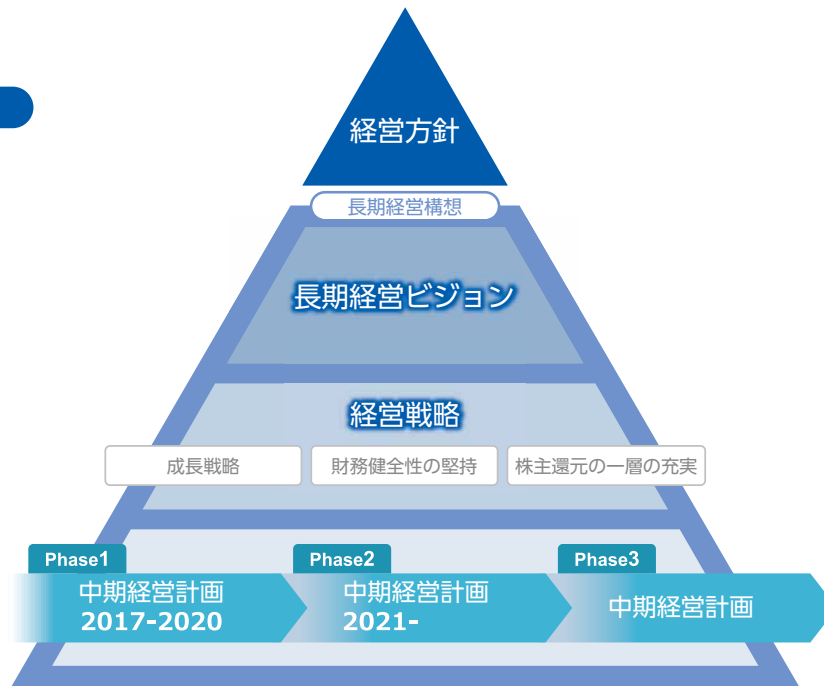
街と街、人と街などたくさんの「つなぐ」を大切にし、
地域とともにさらなる発展をめざします。

2014年4月に発表した「東武グループ中期経営計画2014～2016」は、各事業の収益基盤の強化とともに財務体質の改善に努めた結果、最終年度の数値目標をすべて達成することができました。

そしてこの度、東武グループの現在の位置付けを新たな成長へ向けて舵を切る転換期ととらえ、長期的な視点に立った経営の基本的な方向性や将来のありたき姿を示した「長期経営構想」と、これに基づく4か年の具体的な取り組みを示した「中期経営計画」を策定しました。

■ 長期経営構想

経営計画の体系



長期経営ビジョン

「つなぐ」を「惹きつける力」と「稼ぐ力」へ進化させ、さらなる高みへ

東武グループでは、北千住と久喜を鉄道でつないで以来、街と街、人と街、鉄道ネットワークを活かした相互直通運転など、たくさんの「つなぐ」を実施しながら、沿線の発展に努めてきました。次の100年に向けても、「つなぐ」を大切にし、地域とともにさらなる発展をめざしていきます。

- **多世代をつなぐ** ～3世代ファミリーがつながり日本一幸せな暮らしを実感できる沿線をめざす
住み替え支援や地域コミュニティー支援等の生活支援の充実により、多世代が生きがいとゆとりを実感でき、人々が惹きつけられ活気あふれる沿線の実現を図ります。
- **つなぐ鉄道ネットワーク** ～私鉄NO.1の通勤環境、観光輸送をめざす
利便性や快適性、速達性の向上に応える輸送改善を図るとともに、機能集積が進む拠点エリアにつながる鉄道ネットワークの優位性をさらに強化・活用し、沿線の価値向上と定住人口流入を図ります。
- **世界とつなぐ** ～沿線観光地へのインバウンド増加率NO.1をめざす
沿線の観光資源が持つ、独自の歴史・伝統・文化と自然を尊重しつつ、地域とつながり、お客様を惹きつける様々な取り組みを通じ、世界と沿線をつなぎ、観光交流人口の拡大と地域の活性化を図ります。

経営戦略

○ 成長戦略 (4・3・2・1 Plan)

重点エリアへの集中投資による収益の最大化

浅草・東京スカイツリー、日光・鬼怒川、池袋、銀座・八重洲・湾岸の各エリアへの重点投資により収益の拡大を図ります。

沿線における事業の深耕による沿線価値の向上

鉄道ネットワークの強化と生活利便性向上により沿線価値を高め、沿線人口の増加を図ります。

沿線外への新たな事業進出

市場のニーズと環境の変化を的確にとらえ、沿線外においても新たな成長と認知度向上を求め、事業展開を図ります。

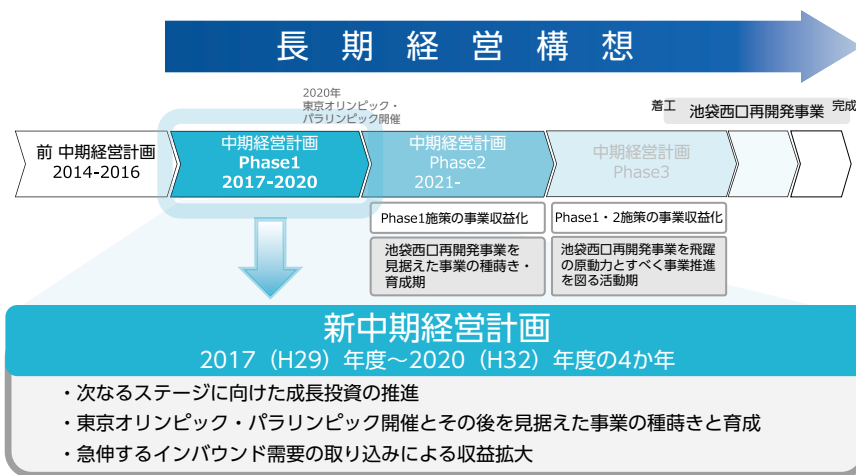
インバウンドへの取り組み

訪日外国人旅行者の誘客を推進し観光立国の一翼を担うとともに、新たな分野でのインバウンド事業への取り組みを図ります。

○ 財務健全性の堅持

○ 株主還元の一層の充実

長期経営構想と中期経営計画の位置付け



■ 中期経営計画

中期経営計画の位置付けと計画期間 <2017(平成29)年度～2020(平成32)年度の4か年>

東京オリンピック・パラリンピック開催とその後を見据え、次なる成長ステージに向けた成長投資の推進と既存事業のさらなる強化を推進するとともに、急伸するインバウンド需要の取り込みと情報発信の強化を図ります。

主な取り組み

○ 成長戦略

重点エリアへの集中投資による収益の最大化

① 浅草・東京スカイツリーエリア

- ・浅草～とうきょうスカイツリー間高架下整備による賑わいの創出と回遊性向上
- ・東京ソラマチ、浅草東武ビル(エキミセ)のテナント入れ替えによる魅力向上と収益力の強化
- ・連立事業の早期事業化に向けた取り組み強化と、周辺社有地も含めたエリア全体の活性化の検討

② 日光・鬼怒川エリア

- ・SL復活運転、新型遊覧船等、各施策の展開による収益確保と地域活性化
- ・「ザ・リッツ・カールトン日光」開業をはじめとする国際エコリゾートに向けた環境整備

③ 池袋エリア

- ・池袋駅西口地区市街地再開発計画の早期都市計画決定に向けての取り組み強化

④ 銀座・八重洲・湾岸エリア

- ・銀座六丁目ホテル開業による、既存ホテルとのシナジー効果の創出と新規顧客の拡大
- ・日本橋三丁目(八重洲)、有明一丁目開発計画の早期実現に向けた取り組み強化



浅草～とうきょうスカイツリー間高架下整備(イメージ)



ザ・リッツ・カールトン日光(イメージ)



中禅寺湖 新型遊覧船「男体」

沿線における事業の深耕による沿線価値の向上

① ホテル事業の展開

- ・「ザ・リッツ・カールトン日光」、「銀座六丁目ホテル」の他、都心部を中心に「宿泊主体型ホテル」を展開

② 駅を中心とした拠点の開発

- ・ターミナル駅や主要駅における駅ビル建設や改修工事の実施による、駅の拠点化と収益の拡大

③ 高品位な暮らしの提供

- ・シニア向け施設や保育施設の新設による3世代近居ライフスタイル環境の整備
- ・多世代の志向やニーズをかなえる提案型住宅の推進
- ・コミュニティー支援等新規サービスの検討と実施
- ・厚生労働省「仕事と子育てを支援する」サテライトオフィスを活用したモデル事業への参画
- ・所有不動産のパフォーマンス向上(建て替え、リノベーション等)

④ 輸送サービスのレベルアップ

- ・鉄道事業における利便性と快適性の向上(六実～逆井間複線化と急行運転拡大による速達性向上、特急500系の増備等)
- ・鉄道ネットワーク拡充による新たな需要創出
- ・春日部駅ジャンクション機能強化
- ・安全で快適な生活環境の創出と駅を中心とした地域活性化(連続立体交差事業の推進)
- ・ホームドアの設置(2020年までに8駅、2021年以降29駅)
※既設の3駅を含め、合計40駅への設置をめざす。
- ・新運転保安システムの導入による保安度向上
- ・列車無線装置更新改良の実施による安全・安定輸送の確保



とうきょうスカイツリー駅付近
連続立体交差事業(イメージ)



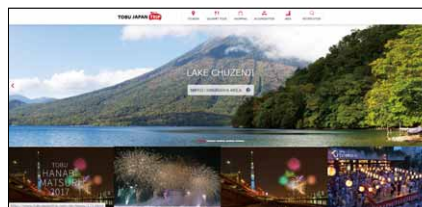
新型特急500系「リハティ」



池袋駅ホームドア(イメージ)

インバウンドへの取り組み

- ・アジア、欧米豪を中心に、ターゲット国の拡大と情報発信の強化
- ・海外レップ(代理店)の展開と営業力強化
- ・インバウンドサイトの構築、各種チケットのオンライン化等、訪日外国人旅行者の受け入れ体制の強化
- ・紙媒体からデジタル媒体へのシフト、オンラインマーケティングなど、戦略的な情報の受発信の実施
- ・同業他社やグループ以外の企業との連携による、新たな商品開発と販売チャンネルの拡大



▲東武グループインバウンドサイト「TOBU JAPAN TRIP」▼



企業価値向上に資する投資の推進

将来の収益源となり得る事業や収益基盤の持続的成長に向けた投資を積極的に推進

○財務健全性の堅持

今中期経営計画期間中は維持更新・安全対策投資のほか、将来の企業価値向上に資する投資を積極的に推進しつつ、引き続き長期的な資金余力確保のため、財務健全性として有利子負債/EBITDA倍率は6.5倍から7.0倍を目安とします。

○株主還元の一層の充実

利益配分については、中期経営計画期間平均で総還元性向30%を目安として株主還元の充実を図ります。

2020(平成32)年度の連結目標経営指標

	2020(平成32)年度
営業利益	675億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	386億円